

企業年金連合会の 会員支援事業等について

～企業年金ご担当者様の制度運営をサポートする
トライアル利用のおすすめ～

2025年1月

会員サービスセンター会員課



Pension Fund Association
企業年金連合会

企業年金連合会の会員支援サービス

企業年金連合会は、厚生労働大臣の認可を受けて設立された法人です。昭和42年に厚生年金保険法に基づき厚生年金基金連合会が設立、平成16年の法律改正により企業年金連合会となりました。全国の確定給付企業年金、企業型確定拠出年金、厚生年金基金を実施している基金や事業主様が会員となり、会員の皆様の制度運営を強力にサポートするため、各種の会員支援サービスを提供しております。（2024年12月31日現在の企業年金連合会の**会員数は1,212会員**）

会員支援サービスの概要

相談・助言	人材の育成
<ul style="list-style-type: none">コンサルティング室（個別相談）相談事例集確定給付企業年金実務マニュアル	<ul style="list-style-type: none">企業年金実務のeラーニング研修事業
情報提供	その他
<ul style="list-style-type: none">企業年金セミナー等（動画配信）月刊「企業年金」ニュースレター・DC FILE（メールマガジン）統計調査	<ul style="list-style-type: none">ホームページの開設・運営サービス住基ネット情報提供サービス投資教育サービス企業年金スチュワードシップ推進協議会共同運用事業



会員支援サービスのトライアル利用のおすすめ

企業年金の管理・運営に役立つサービスを **1年間無料**でお試しいただけます!!

企業年金の制度運営について、誰かに相談できたらいいのに...



中立的な立場で
コンサルタントが丁寧に対応!
(対面・電話・メール)

他にも...

- 企業年金の実務に関するマニュアル
・受託者責任ハンドブック
・DC投資教育ハンドブック など
- 相談事例集

現況の確認が大変!

源泉徴収票に載せるマイナンバーが分からない...



失権処理をもっと効率化できないかな

住基ネット※
情報を取得できます!

※地方公共団体情報システム機構が保有する住民基本台帳ネットワークシステム

企業年金の担当になったから、年金制度を学びたい

DC投資教育について勉強したい

財政検証...?
資産運用...?
行政監査...?



研修・eラーニング
をご活用ください!

業務内容や経験年数に応じたカリキュラムを多数ご用意しています! (全62講座)

ネットで簡単申込

お申し込みはこちら



特設ページ



他の企業年金の実態を知りたい

企業年金に関する最新の動向を知りたい

情報提供もお任せください!

- セミナー・意見交換会を開催
- 月刊「企業年金」(年10回発行) 広く年金に関するトピックス等を掲載
- メールマガジンの配信
- DB・DC実態調査、運用受託機関プロダクト情報 など

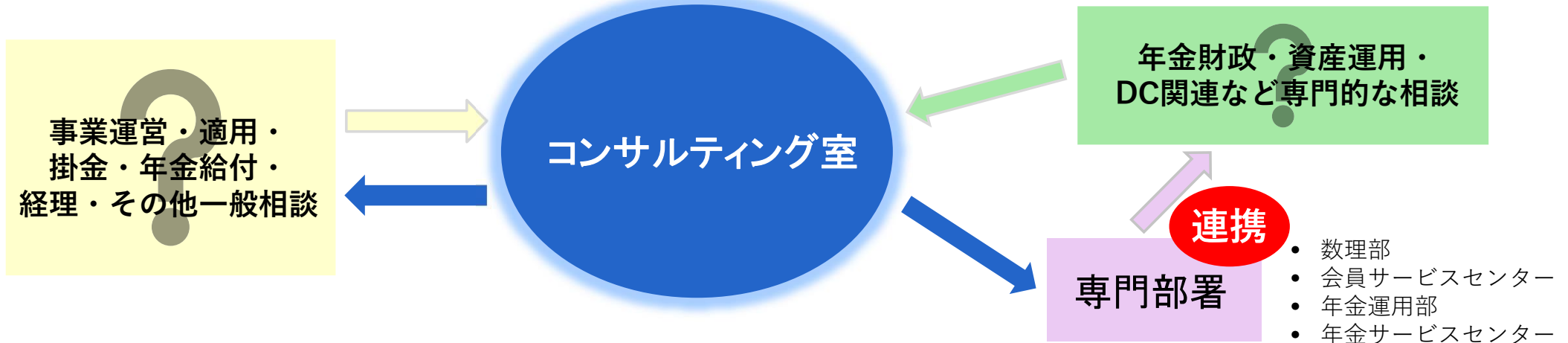


Pension Fund Association
企業年金連合会

相談・助言（個別相談）／相談事例集

コンサルティング室（個別相談）

専任のコンサルタントが、企業年金の制度運営全般に関するご相談にお答えします。
年金財政や資産運用など専門的なご相談については専門部署と連携し対応いたします。



相談事例集

コンサルティング室へ寄せられた相談内容の中から参考になる事例をピックアップし、相談事例集としてホームページに掲載しています。
また、検索機能を活用し、検索したい項目を検索できます。

確定給付企業年金
相談事例集

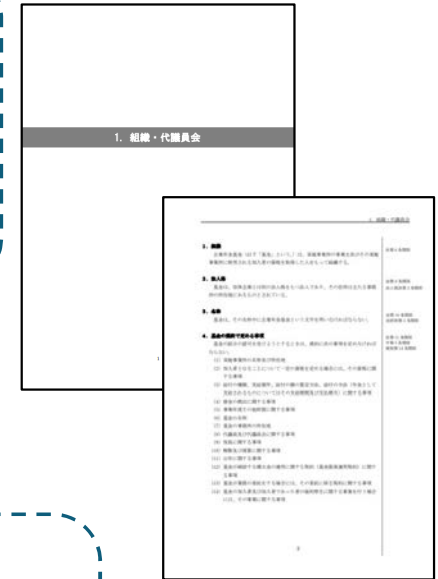
No.	事例概要	事例内容
1	確定給付企業年金の運用方針について	確定給付企業年金の運用方針について、運用方針の策定、運用方針の運用実績の検証、運用方針の見直し等に関するお問い合わせについて。
2	確定給付企業年金の給付額について	確定給付企業年金の給付額について、給付額の算出、給付額の検証、給付額の見直し等に関するお問い合わせについて。
3	確定給付企業年金の給付開始時期について	確定給付企業年金の給付開始時期について、給付開始時期の決定、給付開始時期の検証、給付開始時期の見直し等に関するお問い合わせについて。

確定給付企業年金実務マニュアル／eラーニング

確定給付企業年金（DB）実務マニュアル

確定給付企業年金の実務に関するマニュアルを業務内容ごとに作成し、ホームページに掲載しています。また、各種届出書の様式例(ひな型)をExcelやWord形式でダウンロードし、実状に合わせて利用することもできます。

- 規約変更（様式例）
- 代議員会委任状（様式例）
- 理事長職務代理届（様式例）
- 決算関係監査調書（ひな型）
- 別紙 監査チェックリスト（ひな型） など



eラーニング「わかりやすいDB実務の基本シリーズ」

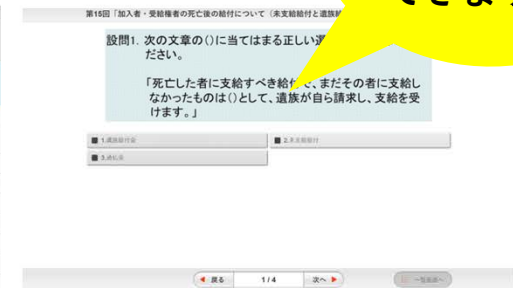
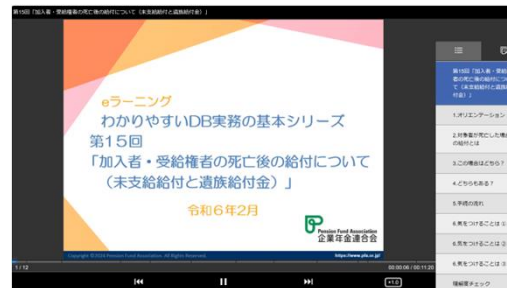
実務担当者向けの解説やコンサルティング室に寄せられた相談事例を中心にeラーニングコンテンツを掲載しています。

1コンテンツ10分程度になりますので、短時間で学習することができます。

確認テストにより学習効果が期待できます!!

掲載中の主なコンテンツ

- 「規約、規程の管理（申請や申出業務について）」
- 「適用業務と加入者管理」
- 「給付事務（受給者管理）」
- 「加入者・受給権者の死亡後の給付について」
- 「監査」



研修事業／企業年金セミナー等（動画配信）

研修事業

企業年金の制度運営やガバナンスを担う人材を育成するための研修を体系的に実施しており、業務内容や経験年数に応じたカリキュラムを提供しています。ビデオ・オン・デマンド又はライブ配信を中心に対面による研修も併せて実施しています。

2024年度の主な研修

- 専科研修・・・資産運用研修、財政運営の基礎研修（決算・再計算）、年金財政ステップアップ研修 等
- ガバナンス研修・・・マイナンバー・個人情報保護研修、監事監査研修、コンプライアンス研修
- 新任役職員研修・・・新任常務理事研修、新任事務長研修、新任職員研修
- 役職員セミナー・・・企業年金トップセミナー、常務理事・運営責任者セミナー 等
- 経理研修・・・経理基礎研修【DB】、経理決算業務研修【DB】

※上記の他にも、年金実務研修、DC研修、制度別（規約型DB・総合型DB）研修、金融リテラシー研修、スポット研修を実施。

企業年金セミナー等（動画配信）

企業年金に関する最新動向など、企業年金関係者の関心の高いテーマを取り上げたセミナー等を開催しています。また、開催したセミナーの講演などを動画としても配信しており、時間や場所を問わず繰り返しご覧いただけます。

配信中の主な企業年金セミナー等動画

「企業型DC担当者セミナー」

- ・「制度改正に向けた動向と加入者のための見える化」
- ・「企業型確定拠出年金 運営状況点検マニュアルの活用について」

「企業年金セミナー」

- ・「顧客等に対する誠実義務」と「資産運用立国実現プラン」について
- ・「社会人の金融経済教育、金融リテラシーの中核を担う企業年金制度」

「規約型DB意見交換会」

- ・「人的資本と企業年金の在り方について」

「企業型DC意見交換会」

- ・「昨今の状況を踏まえた投資教育について」

月刊「企業年金」／ ニュースレター・DC FILE（メールマガジン）

月刊「企業年金」（機関誌）

法律改正の解説や年金資産運用の最前線など、読者の関心が高いテーマを中心に、広く年金に関するトピックス等を掲載しています（年間10回発行）。

会員・トライアル利用

- ・発行月に2冊お送りします。
- ・ホームページにPDFデータも掲載していますので、データでの閲覧もできます。

会員以外

- ・年間購読料（1冊）
13,200円（税・送料込）



ニュースレター・DC FILE（メールマガジン）

ニュースレター

関係通知や年金関連ニュースなど、タイムリーな情報をお届けします。
週に2回配信します。

DC FILE

DC関連に特化した情報をお届けします。2か月に1回配信します。

- ・ホームページにも掲載していますので、バックナンバーとして、いつでも閲覧が可能！
- ・配信先のメールアドレスとして、最大10アドレスまで登録が可能！



統計調査

統計調査

確定給付企業年金、厚生年金基金の資産運用や財政・事業運営、企業型確定拠出年金の代表事業主を対象に制度の運営状況の実態を調査し、統計結果を提供。今後の事業運営を検討する際の基礎資料としてご活用いただけます。（以下、主な統計調査資料）

他の企業年金基金や事業主の実態について

・企業年金実態調査

確定給付企業年金、厚生年金基金の資産運用及び財政・事業運営の実態を調査。

・確定拠出年金実態調査

企業型確定拠出年金の代表事業主を対象に制度の運営状況の実態を調査。

・企業年金に関する基礎資料 <書籍>

企業年金制度の概要や制度の改正内容、公的年金の財政検証結果などを掲載。

運用商品に関する情報について

・運用受託機関プロダクツ情報

信託銀行、投資顧問、生命保険各社が提供するプロダクト（商品）を一覧にした資料。エクセルの検索機能を活用し、投資対象となる商品を絞り込むことができます。契約先運用受託機関の定量評価や新規契約先候補となる運用受託機関を選定するための参考資料としてご活用ください。

・生保各社の一般勘定及び団体年金区分の資産運用状況

生命保険会社の決算資料等を用いて、各社の資産構成比や運用利回りの状況についてまとめた資料。

II. 企業年金実態調査結果

第1部 資産運用実態調査

1. 運用成果と投資環境

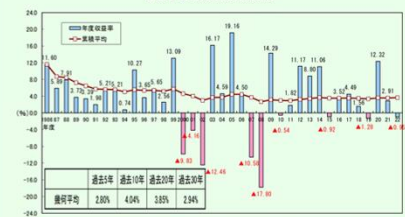
(1) 修正総合利回り

修正総合利回り：△0.95%

- 海外株式は、長引くロシアのウクライナ侵襲に伴うインフレの加速や各国の中央銀行の利上げによる景気減速懸念から主要国の株式が下落したが、円安の進展により円ベースでプラスとなった。国内株式は、欧米の金融引き締め等により下落する局面もあったが、中国のゼロコロナ政策の解除や円安による業績改善期待等から上昇した。
- 主要国長期金利は、F&RやECB等の中央銀行がインフレ抑制のため金利の引き上げを継続したことから大幅に上昇した。日本の長期金利は、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大から上昇した。

(注)修正総合利回りは、加重平均により集計。

図表1. 修正総合利回りの推移



(注)1) 会員合計の集計値。以下、グラフタイトル及び本文中「厚生年金基金」や「確定給付企業年金」の表記がない場合は、別種に会員合計の集計値。
(注)2) 06年度の修正総合利回りは、07～08年度の修正総合利回り(07年度)と集計した数値である。06年度は「06年度の修正総合利回り」に06年度の運用成果(06年度)を集計して算出した集計値である。11年度は「11年度修正総合利回り」に11年度の運用成果(11年度)を集計して算出した集計値である。

ホームページの開設・運営サービス

企業年金のホームページの開設・運営サービスにより、加入者等に対する情報開示を支援しています。

「コストを抑えてホームページを作成できないかな」

「自分たちでホームページを作成・運営するのは大変だ」

「更新回数に制限があると困るな」

「業務概況の周知※としてホームページはどうだろうか」



連合会のホームページ開設・運営サービス 3つのポイント

料金

年額143,000円（税込み）
初期費用がかりません！
更新費用等一切かかりません！

更新作業

ご依頼に基づき、連合会が更新作業を行います。
更新回数の制限がありません！

その他

アクセス制限をかけられます。
PDF、Excel、Wordデータを掲載できます。

おかげさまで、
313会員にご利用いただいております。
(2024年12月31日現在)

※加入者に対して毎事業年度1回以上、業務概況の周知が義務付けられています。（確定給付企業年金法施行規則第87条）

住基ネット情報提供サービス

住基ネット情報提供サービス

企業年金が年金または一時金の支給を行うために必要な加入者及び受給者に関する情報として、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が保有する住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の情報を取得し、企業年金に提供します（以下の諸課題に対応いただけます）。

源泉徴収事務等で
受給者等の
マイナンバーを
取得したい

裁定請求の勧奨
のため受給権者の
住所情報を
把握したい

現況届を省略するため
住基ネット情報を
活用して現況（生存）
確認を行いたい

住基ネット情報を
活用して
死亡失権の処理
を行いたい

基本料・照会手数料

基本料	会員・トライアル利用：無料 会員以外：年額 66,000円（税込）
照会手数料	1件につき11円（税込）

企業型DC加入者等を対象とした投資教育

企業型確定拠出年金の実施事業主からの委託を受け、加入者等に対する継続投資教育を実施しております（①～③）。令和6年12月31日時点で、694社から受託しております。

①eラーニング

- ・「年代別」と「テーマ別」のコンテンツを、年間1社3,000円(税込)でご視聴いただけます。
- ・「年代別」は、「40歳代までの方向け」と「50歳代以降の方向け」の2種類があります。
- ・「テーマ別」は、「はじめての投資信託」や「社会人のためのマネープラン」等があります。



eラーニング動画イメージ

②ライブ配信セミナー

- ・委託契約していれば無料で参加できるライブ配信セミナーを共同実施しております。
- ・年代別に年間8回開催します。
- ・パソコンやスマートフォンからも気軽に参加が可能です。ベーシックな投資教育とあわせ、最新のDC制度の情報も説明しております。

③講師派遣

- ・委託契約している事業所に連合会が講師を派遣し、対面またはWebでセミナー実施します。
- ・料金は、1回（税込）で、
会員・トライアル利用料金は32,000円
一般料金は40,000円
となります。※別途、交通費等が必要になります。

企業年金スチュワードシップ推進協議会／共同運用事業

企業年金スチュワードシップ推進協議会

企業年金スチュワードシップ推進協議会は、企業年金の皆様が協働して、運用機関のスチュワードシップ活動のモニタリング（協働モニタリング）を行うために設立された組織です。企業年金の皆様がコストや手間をかけずに運用機関のスチュワードシップ活動をモニタリングすることができます。

会員以外の確定給付企業年金の皆様にも無料でご加入いただけますので、是非ご検討ください。

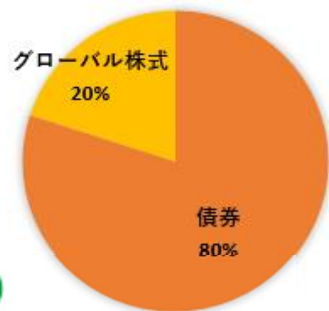
加入申込についてのURL <https://www.pfa.or.jp/kanyu/stewardship/index.html>

・加入状況 106企業年金（正会員86、協力会員20）（令和6年12月31日現在）

共同運用事業

共同運用事業に加入された企業年金は、企業年金の資産と、連合会が管理運用している資産を合算して運用することにより、規模のメリット（資産運用の効率化や報酬低減効果等）を享受することができます。また、資産はきちんと分別管理されます。

会員以外の確定給付企業年金の皆様にもご加入いただけますので、是非ご検討ください。



●政策アセットミックス

債券 80% : グローバル株式 20%
(許容範囲±5%)

●長期期待リターンとリスク

リターン : 2.6%
リスク : 4.7%

●投資対象

国内外の債券と国内外の株式が主な投資対象
〔債券の代替運用として、ヘッジファンド、インフラストラクチャー、不動産、安定的インカム投資〕

●運用実績

3.69% (リスク: 3.89%)
※事業開始以来年率 2016/10~2024/3

会員支援サービスをご利用いただいている皆様からの声!!



A社(製造業)

住基ネットを活用し、受給者のマイナンバー取得や住民票情報による現況届の省略を実施

受託機関のほかに、制度運営のセカンドオピニオンとして活用している



D社(製造業)

中立・公正な連合会の会員支援サービスは、制度運営のガバナンス上有用



B社(卸売業)



E社(製造業)

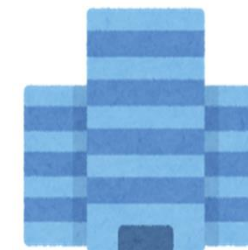
制度変更など、同業他社だけでなく他の企業年金の情報を取得し、比較検討が可能



C社(サービス業)

企業年金の適切な制度運営のため、相談・助言や研修等を利用している

企業年金を実施する企業としての社会的責任から、より良い企業年金への発展のために



F社(不動産業)

企業年金連合会の会員支援サービスと トライアル利用を是非ご利用ください

**【会員加入、トライアル利用の
お申し込み・お問い合わせ先につきましては】**

企業年金連合会 会員サービスセンター 会員課

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

T E L : 03-5401-8712 F A X : 03-5401-8727

E-mail : kaiin@pfa.or.jp

ネットで簡単申込

お申し込みはこちら



特設ページ

